

議案第 3 5 号

令和 7 年度

羽曳野市下水道事業会計予算

目 次

（ 予算 ）

令和 7 年度 羽曳野市下水道事業会計予算	5
-----------------------------	---

（ 予算に関する説明書 ）

令和 7 年度 羽曳野市下水道事業会計予算実施計画	11
令和 7 年度 羽曳野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	13
令和 7 年度 羽曳野市下水道事業会計給与費明細書	14
債務負担行為に関する調書	18
令和 6 年度 羽曳野市下水道事業会計予定損益計算書	19
令和 6 年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表	20
令和 7 年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表	23

（ 予算参考資料 ）

令和 7 年度 羽曳野市下水道事業会計予算説明書	29
--------------------------------	----

予

算

令和7年度 羽曳野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度羽曳野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備人口	91,899 人
(2) 年間有収水量	8,353,341 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
管渠建設事業	203,861 千円
管渠改良事業	336,349 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		3,176,259 千円
第1項 営業収益		1,740,301 千円
第2項 営業外収益		1,435,958 千円
	支	出
第1款 事業費用		3,164,481 千円
第1項 営業費用		2,729,837 千円
第2項 営業外費用		432,944 千円
第3項 特別損失		200 千円
第4項 予備費		1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額811,997千円は当年度消費税資本的収支調整額19,812千円、当年度損益勘定留保資金792,185千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	2,366,833 千円
第1項 企業債	1,685,200 千円
第2項 他会計補助金	535,565 千円
第3項 国庫補助金	110,126 千円
第4項 負担金	35,942 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,178,830 千円
第1項 建設改良費	838,416 千円
第2項 企業債償還金	2,338,914 千円
第3項 予備費	1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
羽曳野市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する債務の損失補償	令和7年度から令和11年度まで	羽曳野市水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件50万円(ただし、集合住宅の場合100万円)を限度として当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、損失補償契約に定める範囲内でその損失を補償する。
西水路雨水幹線(恵美坂水路)の建設及び改良等に必要経費に係る負担金(R7～9軌道下水路改修工事)	令和7年度から令和9年度まで	千円 122,426
碓井ポンプ場耐震・老朽化対策事業(R7・8中央監視制御設備更新工事)	令和7年度から令和8年度まで	千円 512,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目 的	限度額	起債の 方 法	利率	償還の方法				
				区分	償還 年限	据置 期間	償還の 方 法	その他
公 共 下水道 事 業	1,600,300 千円	普通貸借 又は 証券発行	8.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団 体金融機構 資金につい て、利率の見 直しを行った 後においては 、当該見直し 後の利率	政府資金 地方公共団体 金融機構資金 大阪府貸付金 銀行 その他金融機 関	40年 以内	5年 以内	年賦及び 半年賦元 利均等又は 元金均 等償還	政府資金、地方公 共団体金融機構資 金及び大阪府貸付 金についてはその 融資条件により、銀 行その他の場合には その債権者と協 定するものとする。 ただし、市財政の都 合により据置期間及 び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償 還又は借換すること ができる。
大和川 流 域 下水道 事 業	84,900 千円							

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)営業費用

(2)営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費

167,350 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、898,509千円である。

令和7年2月25日 提出

羽曳野市長 山入端 創

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 羽曳野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			3,176,259	
	1. 営業収益		1,740,301	
		1. 下水道使用料	1,530,059	下水道使用料収入
		2. 雨水処理負担金	208,130	雨水処理に係る一般会計からの負担金
		3. その他営業収益	2,112	指定工事店手数料等
	2. 営業外収益		1,435,958	
		1. 受取利息	167	預金利息
		2. 他会計補助金	362,944	一般会計からの補助金
		3. 国庫補助金	11,696	国からの補助金
		4. 長期前受金戻入	1,061,141	繰延収益戻入分
		5. 雑収益	10	負担金返還、その他雑収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			3,164,481	
	1. 営業費用		2,729,837	
		1. 管渠費	97,487	管渠の維持管理に要する費用
		2. ポンプ場費	95,243	ポンプ場の維持管理等に要する費用
		3. 普及指導費	14,274	水洗化の促進及び水質管理等の業務に要する費用
		4. 業務費	99,829	使用料の調定及び受益者負担金賦課等の業務に要する費用
		5. 総係費	52,604	事業活動の全般に関連する費用
		6. 流域下水道維持管理負担金	509,473	流域下水道維持管理負担金
		7. 減価償却費	1,859,769	固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	1,158	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		432,944	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	352,031	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	80,913	消費税納税予定額
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益修正損	200	過年度過誤納付還付金
	4. 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			2,366,833	
	1. 企業債		1,685,200	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,685,200	建設改良に充てるための企業債
	2. 他会計補助金		535,565	
		1. 他会計補助金	535,565	一般会計補助金
	3. 国庫補助金		110,126	
		1. 国庫補助金	110,126	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等
	4. 負担金		35,942	
		1. 下水道負担金	12,894	下水道事業受益者負担金
		2. 工事負担金	23,048	公共下水道事業負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			3,178,830	
	1. 建設改良費		838,416	
		1. 管渠建設費	203,861	下水道管渠築造工事等
		2. 管渠改良費	336,349	下水道管渠改築工事等
		3. ポンプ場建設改良費	201,555	ポンプ場施設耐震・老朽化対策工事委託料等
		4. 流域下水道建設負担金	86,092	流域下水道建設負担金
		5. 固定資産購入費	10,559	備品等購入費
	2. 企業債償還金		2,338,914	
		1. 企業債償還金	2,338,914	企業債元金償還金
	3. 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	予備費

令和7年度 羽曳野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		22,553
減価償却費		1,859,769
長期前受金戻入額	△	1,061,141
受取利息及び受取配当金	△	167
支払利息		352,031
資産減耗費		1,158
未収金の増減額（△は増加）	△	75,617
未払金の増減額（△は減少）		1,561
その他流動負債の増減額（△は減少）		2,687
小計		1,102,834
利息及び配当金の受取額		167
利息の支払額	△	352,031
業務活動によるキャッシュ・フロー		750,970

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	704,866
国庫補助金による収入		110,126
他会計補助金による収入		535,565
受益者負担金等による収入		33,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	25,328

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入		1,685,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,338,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	653,714

資金増加額（又は減少額）		71,928
資金期首残高		50,754
資金期末残高		122,682

令和7年度 羽曳野市下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(2) 20	2,300	79,278	57,274	138,852	28,498	167,350
前年度	(0) 0	(2) 20	2,042	83,346	60,273	145,661	29,991	175,652
比 較	(0) 0	(0) 0	258	△ 4,068	△ 2,999	△ 6,809	△ 1,493	△ 8,302

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本年度	2,382	9,985	1,512	1,008	3,400	100	1,648	1,860	35,379
	前年度	2,610	10,574	2,148	1,008	3,400	100	1,762	1,590	37,081
	比 較	△ 228	△ 589	△ 636	0	0	0	△ 114	270	△ 1,702

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(1) 20	0	79,278	56,787	136,065	28,010	164,075
前年度	(0) 0	(1) 20	0	83,346	59,856	143,202	29,560	172,762
比 較	(0) 0	(0) 0	0	△ 4,068	△ 3,069	△ 7,137	△ 1,550	△ 8,687

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本年度	2,382	9,985	1,512	1,008	3,400	100	1,648	1,860	34,892
	前年度	2,610	10,574	2,148	1,008	3,400	100	1,762	1,590	36,664
	比 較	△ 228	△ 589	△ 636	0	0	0	△ 114	270	△ 1,772

※()内は短時間勤務職員について外書きで表す。

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(1) 0	2,300	0	487	2,787	488	3,275
前年度	(0) 0	(1) 0	2,042	0	417	2,459	431	2,890
比 較	(0) 0	(0) 0	258	0	70	328	57	385

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	487
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	417
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	70

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 4,068	給与改定に伴う増減分	2,151 ・給与表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上げ額 9,400 円	給与改定の状況 給与の改定率 2.97% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	811 一人当たり平均昇給額 4,225 円	平均昇給率 1.25% 昇給期 1月
		その他の増減分	△ 7,030 ・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分	
手当	△ 3,069	制度改正に伴う増減分	926 ・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 758 千円 ・扶養手当 168 千円	期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 4.5月 → 4.6月 (2.35月 → 2.4月) 給与改定の実施時期 令和6年4月1日 配偶者及び子に係る支給額の見直し 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 3,995 ・給与表の改定に伴う増減分 ・地域手当 286 千円 ・期末勤勉手当 934 千円 ・昇給に伴う増加分 ・地域手当 97 千円 ・期末勤勉手当 348 千円 ・扶養手当の改定に伴う増減額 ・地域手当 48 千円 ・期末勤勉手当 73 千円 ・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の変動等による増減分 ・扶養手当 △ 396 千円 ・地域手当 △ 1,020 千円 ・管理職手当 △ 636 千円 ・通勤手当 △ 114 千円 ・児童手当 270 千円 ・期末勤勉手当 △ 3,885 千円	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
手当	70	制度改正に伴う増減分	20 ・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 20 千円	期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 2.45月 → 2.55月 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	50 ・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 50 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分			事務・技術職	備 考
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	(円)	320,105	
	平均給与月額	(円)	387,204	
	平均年齢	(歳)	44歳1月	
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	(円)	335,270	
	平均給与月額	(円)	407,282	
	平均年齢	(歳)	47歳5月	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	201,000	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

(3) 級別職員数

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日 現在	1 級	3	15.0
	2 級	2	10.0
	3 級	3 (1)	15.0 (100.0)
	4 級	3	15.0
	5 級	3	15.0
	6 級	4	20.0
	7 級	2	10.0
	8 級	0	—
	計	20 (1)	100.0 (100.0)
令和6年1月1日 現在	1 級	1	5.0
	2 級	1	5.0
	3 級	4 (1)	20.0 (100.0)
	4 級	2	10.0
	5 級	6	30.0
	6 級	3	15.0
	7 級	3	15.0
	8 級	0	—
	計	20 (1)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副理事	理 事 部 長

(4) 昇給

区 分			事務・技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		20
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16
	号給数別内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	15
	比 率 (B) / (A) (%)		80.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		20
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16
	号給数別内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	14
	比 率 (B) / (A) (%)		80.0

(5) 期末勤勉手当

※ () 内は、再任用職員について外書きで表す。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	(有) 有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) 地域手当 ※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

支 給 対 象 地 域	羽 曳 野 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(1) 20
国 の 支 給 率 (%)	12

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 の内訳
		期間	金額 (千円)	期間	金額 (千円)	
羽曳野市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う金融機関 に対する債務の損失補償	金融機関が 受けた損失 で、損失補 償契約に定 める範囲内	-	-	令和7年度から 令和11年度まで	金融機関が 受けた損失 で、損失補 償契約に定 める範囲内	事業収益 等
下水道事業経営戦略改定支 援業務	4,260	-	-	令和7年度	4,260	事業収益 等
西水路雨水幹線(恵美坂水 路)の建設及び改良等に必要 な経費に係る負担金 (R7～9軌道下水路改修工 事)	122,426	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	122,426	企業債等
碓井ポンプ場耐震・老朽化対 策事業 (R7・8中央監視制御設備更 新工事)	512,000	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	512,000	企業債、 国庫補助 金等

令和6年度 羽曳野市下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 営業収益			千円
(1) 下水道使用料	1,395,341		
(2) 雨水処理負担金	185,948		
(3) その他営業収益	2,171	1,583,460	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	67,476		
(2) ポンプ場費	95,696		
(3) 普及指導費	16,194		
(4) 業務費	96,594		
(5) 総係費	47,083		
(6) 流域下水道維持 管理負担金	418,816		
(7) 減価償却費	1,856,176		
(8) 資産減耗費	1,385	2,599,420	
営業利益			△ 1,015,960
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	253,736		
(3) 補助金	3,500		
(4) 長期前受金戻入	1,163,065		
(5) 雑収益	10	1,420,312	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	339,080	339,080	1,081,232
経常利益			65,272
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	200	200	
6. 予備費	1,364	1,364	△ 1,564
当年度純利益			63,708
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			63,708

令和6年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		423,904	
ロ 建物	171,296		
減価償却累計額	△ 49,640	121,656	
ハ 構築物	58,597,441		
減価償却累計額	△ 11,230,242	47,367,199	
ニ 機械及び装置	598,988		
減価償却累計額	△ 262,381	336,607	
ホ 車両運搬具	5,500		
減価償却累計額	△ 1,980	3,520	
ヘ 工具器具及び備品	4,317		
減価償却累計額	△ 3,633	684	
ト 建設仮勘定		43,776	
有形固定資産 合計		48,297,346	

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		3,157,361	
無形固定資産 合計		3,157,361	

固定資産 合計 51,454,707

2 流動資産

(1) 現金・預金		50,754	
(2) 未収金	305,165		
貸倒引当金	△ 1,722	303,443	

流動資産 合計 354,197

資産 合計 51,808,904

【 負 債 の 部 】

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,857,699	
企業債 合計		23,857,699

固定負債 合計		23,857,699
---------	--	------------

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,338,914	
企業債 合計		2,338,914

(2) 未払金		330,165
---------	--	---------

(3) 引当金

イ 賞与引当金	11,839	
ロ 法定福利費引当金	2,350	
引当金 合計		14,189

(4) その他流動負債

イ 預り金	43,792	
その他流動負債合計		43,792

流動負債 合計		2,727,060
---------	--	-----------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受国庫補助金	9,237,915	
収益化累計額	△ 1,753,479	7,484,436
ロ 長期前受府補助金	374,878	
収益化累計額	△ 77,848	297,030
ハ 長期前受他会計補助金	12,328,081	
収益化累計額	△ 4,436,479	7,891,602
ニ 長期前受受益者負担金	1,835,092	
収益化累計額	△ 347,195	1,487,897
ホ 長期前受工事負担金	89,663	
収益化累計額	△ 5,008	84,655
ヘ 長期前受受贈財産評価額	7,187,754	
収益化累計額	△ 1,330,428	5,857,326

長期前受金合計		23,102,946
---------	--	------------

繰延収益 合計		23,102,946
---------	--	------------

負債 合計		49,687,705
-------	--	------------

【 資 本 の 部 】

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金 5,687

ロ 組入資本金 2,051,804

資本金 合計 2,057,491

資本金 合計 2,057,491

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 未処分利益剰余金 63,708

利益剰余金 合計 63,708

剰余金 合計 63,708

資本 合計 2,121,199

負債資本 合計 51,808,904

令和7年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		423,904	
ロ 建物	171,296		
減価償却累計額	△ 56,243	115,053	
ハ 構築物	58,964,969		
減価償却累計額	△ 12,873,582	46,091,387	
ニ 機械及び装置	623,081		
減価償却累計額	△ 283,640	339,441	
ホ 車両運搬具	5,500		
減価償却累計額	△ 2,970	2,530	
ヘ 工具器具及び備品	13,917		
減価償却累計額	△ 3,861	10,056	
ト 建設仮勘定		257,285	
有形固定資産 合計			47,239,656

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		3,122,901	
無形固定資産 合計			3,122,901

固定資産 合計 50,362,557

2 流動資産

(1) 現金・預金		122,682	
(2) 未収金	380,782		
貸倒引当金	△ 1,722	379,060	

流動資産 合計 501,742

資産 合計 50,864,299

【 負 債 の 部 】

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,375,179
---------------------------	------------

企業債 合計	23,375,179
--------	------------

固定負債 合計	23,375,179
---------	------------

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,167,720
---------------------------	-----------

企業債 合計	2,167,720
--------	-----------

(2) 未払金	395,637
---------	---------

(3) 引当金

イ 賞与引当金	11,839
ロ 法定福利費引当金	2,350
引当金 合計	14,189

(4) その他流動負債

イ 預り金	46,479
その他流動負債合計	46,479

流動負債 合計	2,624,025
---------	-----------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受国庫補助金	9,348,041	
収益化累計額	△ 2,011,929	7,336,112
ロ 長期前受府補助金	374,878	
収益化累計額	△ 88,767	286,111
ハ 長期前受他会計補助金	12,863,646	
収益化累計額	△ 4,984,690	7,878,956
ニ 長期前受受益者負担金	1,847,986	
収益化累計額	△ 397,425	1,450,561
ホ 長期前受工事負担金	110,616	
収益化累計額	△ 6,329	104,287
ヘ 長期前受受贈財産評価額	7,187,754	
収益化累計額	△ 1,522,438	5,665,316

長期前受金合計	22,721,343
---------	------------

繰延収益 合計	22,721,343
---------	------------

負債 合計	48,720,547
-------	------------

【 資 本 の 部 】

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

5,687

ロ 組入資本金

2,115,512

資本金 合計

2,121,199

資本金 合計

2,121,199

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 未処分利益剰余金

22,553

利益剰余金 合計

22,553

剰余金 合計

22,553

資本 合計

2,143,752

負債資本 合計

50,864,299

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	8 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械及び装置	6 ～ 30年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4 ～ 20年

② 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	45年 ～ 60年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9,808,473千円である。

3. その他の注記

(1) 貸倒引当金の取り崩し

令和7年度において回収不能債権の損金に充当するため、貸倒引当金522千円の取り崩しを予定している。

(2) 賞与引当金の取り崩し

令和7年度において期末・勤勉手当を支給するため、11,839千円の取り崩しを予定している。

(3) 法定福利費引当金の取り崩し

令和7年度において期末・勤勉手当にかかる法定福利費を負担するため、2,350千円の取り崩しを予定している。

予 算 参 考 資 料

令和7年度 羽曳野市下水道事業会計予算説明書

収 益 の 収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業収益			1,740,301	
	1. 下水道使用料		1,530,059	
		下水道使用料	1,530,059	有収水量8,353千m ³
	2. 雨水処理負担金		208,130	
		雨水処理負担金	208,130	雨水処理負担金
	3. その他営業収益		2,112	
		下水道敷占用料	1,776	下水道敷占用料
		督促手数料	6	受益者負担金督促手数料
		排水設備指定工事店指定手数料	330	排水設備指定工事店指定手数料
2. 営業外収益			1,435,958	
	1. 受取利息		167	
		預金利息	167	普通預金利息
	2. 他会計補助金		362,944	
		他会計補助金	362,944	一般会計補助金
	3. 補助金		11,696	
		国庫補助金	11,696	国庫補助金
	4. 長期前受金戻入		1,061,141	
		長期前受金戻入	1,061,141	繰延収益戻入分
	5. 雑収益		10	
		その他雑収益	10	受益者負担金等滞納延滞金

収 益 の 支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用	1. 管渠費		2,729,837	
			97,487	
		給料	10,425	職員数3人
		手当	4,971	扶養手当 234
				地域手当 1,280
				休日勤務手当 10
				住居手当 336
				超過勤務手当 207
				通勤手当 233
				児童手当 20
				期末勤勉手当 2,651
		賞与引当金繰入額	1,395	賞与引当金
		法定福利費	3,244	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	279	法定福利費引当金
		備消耗品費	18	消耗品費
		原材料費	838	マンホール蓋・補修用材料
		修繕費	17,250	雨水管渠・污水管渠・雨水水路
		手数料	5,000	雨水水路等浚渫費
		委託料	54,067	下水道台帳システム保守委託料
				下水道管内調査委託料
				公共下水道台帳作成委託料
				公共下水道台帳更新委託料
				污水枳管理委託料
				雨天時侵入水対策計画策定委託料
	2. ポンプ場費		95,243	
		給料	3,603	職員数 1 人
		手当	1,860	地域手当 433
				休日勤務手当 10

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				超過勤務手当 150
				通勤手当 175
				期末勤勉手当 1,092
		賞与引当金繰入額	563	賞与引当金
		法定福利費	1,103	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	114	法定福利費引当金
		備消耗品費	200	消耗品費等
		原材料費	140	補修用材料費
		光熱水費	235	光熱水費
		動力費	9,857	電力費
		燃料費	936	ディーゼルエンジン用重油
		修繕費	7,000	修繕費
		通信運搬費	3,977	電話料、専用回線使用料等
		手数料	1,383	浄化槽手数料
				沈砂処分手数料
				地下タンク漏洩検査手数料
		委託料	55,437	(長期)公共下水道施設管理業務委託料
				(長期)電気設備点検委託料
				ディーゼルエンジン点検委託料
		工事請負費	8,360	維持補修費
		保険料	475	建物総合損害共済分担金
				下水道賠償責任保険料
	3. 普及指導費		14,274	
		給料	6,069	職員数2人
		手当	2,513	地域手当 729
				休日勤務手当 20
				住居手当 336

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				超過勤務手当 121
				期末勤勉手当 1,307
		賞与引当金繰入額	680	賞与引当金
		法定福利費	1,733	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	134	法定福利費引当金
		印刷製本費	69	印刷製本費
		通信運搬費	9	郵便料金
		委託料	1,639	水質検査委託料
		補助交付金	1,428	水洗便所改造補助金
				水洗便所改造資金完済補助金
	4. 業務費		99,829	
		給料	12,746	職員数3人
		手当	6,938	扶養手当 612
				地域手当 1,603
				休日勤務手当 20
				超過勤務手当 206
				通勤手当 48
				児童手当 360
				期末勤勉手当 4,089
		賞与引当金繰入額	2,073	賞与引当金
		法定福利費	3,958	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	420	法定福利費引当金
		備消耗品費	15	消耗品費
		通信運搬費	21	郵便料金
		手数料	6	照会事項回答事務手数料
				口座振替手数料
		委託料	73,650	システム保守委託料
				下水道使用料徴収事務委託料

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		負担金	2	他市水道メーター閲覧負担金
	5. 総係費		52,604	
		給料	16,896	職員数4人
		手当	11,924	扶養手当 690 地域手当 2,202 休日勤務手当 10 管理職手当 756 超過勤務手当 1,530 通勤手当 260 児童手当 1,080 期末勤勉手当 5,396
		賞与引当金繰入額	2,769	賞与引当金
		法定福利費	6,163	市町村共済組合負担金 雇用保険負担金 地方公務員災害補償基金負担金 労災保険負担金
		法定福利費引当金繰入額	557	法定福利費引当金
		旅費	207	管内旅費 管外旅費
		備消耗品費	275	消耗品費 図書購入費
		修繕費	100	事務機器等修繕費
		通信運搬費	468	郵便料
		手数料	11	送金手数料
		委託料	4,654	(長期)会計システム保守委託料 経営戦略改定支援業務委託料
		使用料	1,239	(長期)複写機保守等サービス料 (長期)会計システム使用料
		負担金	6,818	日本下水道協会負担金

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				下水道職員研修会参加負担金
				下水道事業促進協議会負担金
				大阪府下水道協会負担金
				水道事業会計負担金（兼務職員人件費）
				他市維持管理負担金
	6. 流域下水道維持管理負担金	貸倒引当金繰入額	523	貸倒引当金
			509,473	
	7. 減価償却費	流域下水道維持管理負担金	509,473	大和川下流流域下水道維持管理費負担金
			1,859,769	
		有形固定資産減価償却費	1,672,420	建物減価償却費
				構築物減価償却費
				機械及び装置減価償却費
				車両運搬具減価償却費
				工具器具及び備品減価償却費
		無形固定資産減価償却費	187,349	流域下水道建設負担金
				他市流出負担金
				庁舎建設負担金
	8. 資産減耗費		1,158	
		固定資産除却費	1,158	固定資産除却費
2. 営業外費用			432,944	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		352,031	
		企業債利息	351,678	財務省・地方公共団体金融機構等
		一時借入金利息	353	一時借入金利息
	2. 消費税及び地方消費税		80,913	
		消費税及び地方消費税	80,913	消費税納税予定額
3. 特別損失			200	
	1. 過年度損益修正損		200	
		過年度損益修正損	200	過年度過誤納付還付金

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
4. 予備費			1,500	
	1. 予備費		1,500	
		予備費	1,500	予備費

資 本 的 収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 企業債			1,685,200	
	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,685,200	
		公共下水道債	1,600,300	公共下水道事業債 484,000
				資本費平準化債 1,116,300
		流域下水道債	84,900	流域下水道事業債 84,900
2. 他会計補助金			535,565	
	1. 他会計補助金		535,565	
		他会計補助金	535,565	一般会計補助金
3. 国庫補助金			110,126	
	1. 国庫補助金		110,126	
		社会資本整備総合交付金	36,126	防災・安全社会資本整備交付金 33,326
				社会資本整備総合交付金 2,800
		浸水対策下水道事業費補助金	74,000	浸水対策下水道事業費補助金
4. 負担金			35,942	
	1. 下水道負担金		12,894	
		公共下水道事業受益者負担金	12,894	下水道事業受益者負担金
	2. 工事負担金		23,048	
		公共下水道事業負担金	23,048	公共下水道事業負担金

資 本 的 支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費			838,416	
	1. 管渠建設費		203,861	
		給料	20,103	職員数6人
		手当	11,565	扶養手当 612 地域手当 2,577 休日勤務手当 20 管理職手当 756 超過勤務手当 750 通勤手当 503 児童手当 380 期末勤勉手当 5,480 (会計年度任用職員)期末勤勉手当 487
		賞与引当金繰入額	2,814	賞与引当金
		報酬	2,300	会計年度任用職員数1人
		法定福利費	6,825	市町村共済組合負担金 厚生年金負担金 会計年度任用職員法定福利費
		法定福利費引当金繰入額	533	法定福利費引当金
		旅費	69	管内旅費 管外旅費
		備消耗品費	739	消耗品費 図書購入費 その他備消耗品費
		修繕費	100	修繕費（OA機器）
		手数料	25	測量機器点検手数料
		委託料	67,773	家屋調査委託料 試掘調査委託料 管渠実施設計委託料等

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				測量設計委託料
				公共下水道工事委託料
				積算システム保守委託料
		賃借料	1,643	土木工事積算システム賃借料
		工事請負費	1,287	公共下水道管渠築造工事費等
		補償、補填及び賠償金	3,000	水道・ガス等移設補償費
				物件補償費
		負担金	82,085	他市流出負担金(建設分)
		補助交付金	3,000	汚水施設設置助成金
	2. 管渠改良費		336,349	
		給料	9,436	職員数2人
		手当	5,664	扶養手当 234
				地域手当 1,161
				休日勤務手当 10
				住居手当 336
				超過勤務手当 436
				通勤手当 429
				期末勤勉手当 3,038
		賞与引当金繰入額	1,545	賞与引当金
		法定福利費	3,122	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	313	法定福利費引当金
		委託料	77,219	実施設計委託料
				家屋調査委託料
				ウォーターPPP発注支援業務委託料
		工事請負費	236,050	公共下水道管渠改築工事費等
		補償、補填及び賠償金	3,000	物件補償費
	3. ポンプ場建設改良費		201,555	
		委託料	185,000	実施設計委託料

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				碓井ポンプ場耐震・老朽化対策工事委託料
		工事請負費	16,555	施設整備費
	4. 流域下水道建設負担金		86,092	
		流域下水道建設負担金	86,092	大和川下流流域下水道建設負担金
	5. 固定資産購入費		10,559	
		工具・器具及び備品	10,559	備品等購入費
2. 企業債償還金			2,338,914	
	1. 企業債償還金		2,338,914	
		企業債償還金	2,338,914	財務省・地方公共団体金融機構等
3. 予備費			1,500	
	1. 予備費		1,500	
		予備費	1,500	予備費